



廣部 真造 議員

行財政改革推進計画における現状認識について

職員自身がコストであるというコスト意識は。

コスト意識は。

コスト意識を高め創意工夫を凝らし、市民福祉の向上に取り組みます。

問 事業の早期実施による、利益の増加を図るといふコスト意識については。

答 総務部長

職員一丸となり、事業の早期実現により利益増加を図るといふコスト意識を含めた更なる行財政改革への意識付けを深めます。

問

他部署との共同実施による費用の圧縮を検討するといふコスト意識と行財政改革課の役割については。

答 総務部長

行財政改革推進計画を策定する際に、他部署とも幅広く横断的に協議や意見交換を行ってきた経過があります。

答

認識しており、連携可能な事業や事務処理については、具体的な取り組み手法などを協議します。



問

※ 提案募集方式を積極的に活用するなど市民福祉の向上に向けて自ら切り開いていくことが求められると考えるが、職員自身がコストであるといふコスト意識については。

答 総務部長

人件費もコストであると認識をしており、費用対効果を判断する際は、人件費を含めた形で評価をします。市の人材育成基本方針において「自ら主体的に考え行動し、その事によって新しい事を知り学ぶ職員を育てる事」としています。改革の実行者は、一人ひとりの職員である事を再認識し、更なる意識付けの徹底を図ります。

提案募集方式の積極活用についても「できない発想からどうしたらできる発想」へと意識改革への視野を広げるなど、制度の仕組みなどを研究する機会を設けます。

問

全庁的業務改善運動の取り組みについての評価は。

答 総務部長

市民サービスの向上、コスト削減など、一定の効果に繋がったと考えていますが、PDCAサイクルにおいては、継続に繋がらない部分があったと考えられます。

今後は、新しい職員研修として形を変えて、事業実施の検討をしたいと考えています。
※地方公共団体等から全国的な制度改正の募集を募ること。



児童虐待・障がい者虐待・
高齢者虐待について

子ども家庭総合支援拠点の設置について、
市の考えは。



河越 安実治 議員

答

総合的な拠点整備について調査研究します。



急速に少子高齢化が進む中、児童虐待・高齢者虐待の事件、相談件数が増えている。

本市の取り組みを伺う。

問 児童相談所・警察等との連携は。

答 子ども未来部長

児童相談所や警察等と「要保護児童対策地域協議会」を設置し、情報共有や子どもの安全を確保する必要があるときは、迅速に援助要請を行うなど、連携を図りながら対応を行っています。

問 高島市の児童虐待相談対応件数は

答 子ども未来部長

平成27年度が208件、平成28年度が223件、平成29年度が307件と年々増加傾向です。

この背景には、近年、虐待に関する事件報道が多いことや虐待防止の啓発活動を積極的にやっていることで、市民の関心も高まり相談や通告に結びついているものと考えています。

問 再婚相手からの虐待が非常に多いと思われる。婚姻届出や住所変更のタイミングなど、様々なケースに対応できるような体制になっているのか。

答 子ども未来部長

子ども家庭相談課と健康推進課が連携し、出生前から様々な機関との連携の中で関わりを持っています。また転出入においては、

児童虐待家庭やその疑いのある家庭が他市町村へ転出する場合、法に基づき情報提供（通告）を行い、転入の場合においても他市町村から情報提供があった場合には、訪問、面談により必ず確認を行い適切な対応に努めています。

問 国の児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づき、2022年度までに全国市町村に子ども家庭総合支援拠点を設置するとされているが、市の考えは。

答 子ども未来部長

今までの制度等で対応できない事案も増えてきていることから、4月から新しく設置される予定の「くらし連携支援室」の目的である、相談窓口としての包括的相談支援体制と連携を図りながら、総合的な拠点整備について調査研究します。

オレンジリボンを
あなたの胸に



子どもを虐待から守るオレンジリボン運動



秋永 安次 議員

問

農地集積による担い手農家の競争力強化について問う。

答 農林水産部長

市では集落に出向き「人・農地プラン」の策定を推進し進める一方で、将来の担い手の確保や農地の有効活用に努めてきました。

今後は、未策定の集落での策定を促進することにも、これを基盤に農地中間管理機構や農業委員会と連携し、そのプランに位置付けた認定農業者や中心経営体などの担い手への農地集積・集約化による農作業の省力・効率化と経営規模拡大による農業経営の安定と競争力の強化が図られるよう支援に努めます。



世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業 生態系保全活動の様子

担い手農家の経営安定と農地・農業用施設の保全について

「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」に取り組む集落の割合は。

答

8割を超える集落が取り組まれています。

問

「人・農地プラン」の今後の更なる策定に向け、進め方はどうしていいのか。

答 農林水産部長

国の潮流として、実効性ある「人・農地プラン」の策定を進めるよう検討されており、すでに策定済みの集落においても見直しが必要になる集落があると考えています。

今後は、関係機関・団体が連携して、地域への働きかけ、支援に努めたいと考えています。

問

「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」に取り組む集落は、どの程度の割合か。

答 農林水産部長

また、取り組めないでいる集落や広域活動組織に参加しなかった活動組織への今後の働きかけはどうするか。

対象農地を有する対象集落134のうち117の集落、割合にして8割を超える集落が取り組まれています。

今後は、広域組織を中心に、関係機関が連携して取り組みを進めることにも、未加入の集落、やめられた集落についても、事務負担

問

広域組織の役割は何か。

答 農林水産部長

複雑な事務を地域に代わって担うことにより、地域組織役員の事務負担を軽減すること。また、参画される76組織の取り組まれている状況や工夫、知恵を共有していただくことにより、全体の取り組みの向上が図られ、農村環境を守る人材育成にも寄与するものと考えています。

その他の質問

● 学校教育の課題について



早川 浩徳 議員

サイクルスポーツによる観光振興と健康づくりについて

自転車活用推進計画などに基づく
具体的な取り組みは。

答 地域課題の解決に向け自転車の有効活用についても調査研究します。

問 自転車を用いた観光振興は。

答 商工観光部長

市民有志による「高島ロングライド100」が開催されており、ビワイチとの相乗効果も見込まれ、観光振興の面からも市を代表するサイクルイベントとして、人気の高まりと定着に大きな期待を寄せています。

本年度から新たに宿泊施設と連携し、特典付き宿泊プランの提供などの取り組みも進めていただきます。市も引き続き大会を支援するとともにサイクリスト向けの市内周遊マップ等の作成を計画しています。



問 自転車を用いた健康づくりは。

答 商工観光部長

ビワイチ等をきっかけに自転車へ興味を持っていただき、自転車を活用した健康づくりへの機運の醸成を図っていきます。

問 自転車の活用推進に向けた購入助成金の支援はどうか。

答 商工観光部長

現時点で、助成金は考えていませんが、国の動向や他市の取組み状況等を注視していきます。

問 びわ湖一周ロングライドのスタート・ゴール地点への応募は。

答 商工観光部長

賤ヶ岳トンネルが非常に狭隘で、交通規制上での時刻制限があり、長浜市と彦根市の交互開催となっているのが実情です。

少しでも地域の経済効果を高めるため、海津からメ

問 タセコイア並木を経由する、全長160キロのセンチュリーライドコースを新たに設けていただきまし

た。

答 商工観光部長

サイクリスト立ち寄りスポットであるステージクス高島の入口前改修は。

答 商工観光部長

県において自転車の走行環境の整備を進めており、整備区間となっていますので、順次整備していただけると考えています。

問 滞在先への荷物の配送サービスのニーズは高いと思うが現状は。

答 商工観光部長

各宿泊施設で判断されることですが、積極的に取り組みを展開していただけるよう情報提供をしていきます。

問 周辺自治体との連携についてはどうか。

答 商工観光部長

ビワイチ推進市町会議等を通じて、連携を密にし、ビワイチ利用者の満足度を高めながら注目度も高めていきたいと考えています。

その他の質問

●本市における結婚支援について

最期まで人としての
尊厳を守れる市政に

孤独・孤立死の増加に対する 市の社会福祉の観点は。



森脇 徹 議員

答

人として尊厳を保って死を迎えることが
大切です。

問

高齢化と社会の希薄化等で、身寄りのない方の孤独・孤立死が増え、生活困窮も進む。市の社会福祉の観点は。

答

健康福祉部長
終末期を迎えた時、人として尊厳を保って死を迎えることが大切です。

災害時のひとり暮らし高齢者等への安否確認、急病等に備え「命のボタン」の配布など、地域の民生委員と連携した見守りを行っております。



冷蔵庫に貼って使う
命のボタン

問

高齢者の生活実態や生活困窮の状況は。

答

健康福祉部長
65歳以上高齢世帯は約1万世帯であり、うちひとり暮らしは2158世帯です。

問

社会福祉協議会が中心に実施している自治会の見守りネットワークの取り組みは。

答

健康福祉部長
91区・自治会が活動されています。

問

見守りネットワーク事業に参加している事業所数は。

答

健康福祉部長
約60事業所ほどが参加しています。

問

身寄りのない高齢者・生活保護受給者が亡くなった時、病院から斎場、最期の告別への市の関わりは。

答

健康福祉部長
生活保護受給者が、葬送の費用の工面ができない場合は、生活保護法による葬祭扶助を適用します。

なお、葬送を行う者がいない場合には、墓地・埋葬等に関する法律の規定によ

り、死亡地の市町村長に実施義務があります。

問

市斎場で、通夜と告別式のない「直葬」利用件数は。

答

環境部長
平成29年度が54件、今年度は2月末現在で41件です。

問

直葬のうち、市職員や施設関係者のみの見送り件数は。

答

環境部長
平成29年度が10件、今年度は2月末現在で12件です。

問

生活保護受給者の葬儀は、どこまで市職員で対応するのか。

答

健康福祉部長
身寄りのない方の葬送は社会福祉課が所管しており、納骨は斎場が契約しているところへさせていただいています。

問

孤立・無縁者の終末をサポートする業務の整理の必要性は。

答

健康福祉部長
生前整理の検討が最優先であり、終末期の支援に特化した業務や関係機関との連携マニュアルを作成する予定はありません。



市主催の終活講座の様子

その他の質問

●国保税で子ども均等割額の軽減を

●後期高齢者医療制度で国保並みの健診に